みんぱくリポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

民族植物学コレクションを活用した共同研究の動向: キュー植物園エコノミック・ボタニー・コレクション

メタデータ	言語: ja
	出版者: National Museum of Ethnology
	公開日: 2020-03-24
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 大澤, 由実
	メールアドレス:

https://doi.org/10.15021/00009503

所属:

URL

海外研究動向

民族植物学コレクションを活用した共同研究の動向

― キュー植物園エコノミック・ボタニー・コレクション

文:写真 大澤 由実

キュー植物園とエコノミック・ボタニー

ロンドン南西部に位置する王立キュー植物園は、世界最大 規模の植物と菌類に関する資料を有している。世界中から収 集された約700万点の腊葉標本や、生物多様性の保全を目 的としたシード・バンクにおける種子コレクションのほか、 植物画、イラストレーションや公文書など、その資料は多岐 にわたる。

そのうち、世界における人びとの植物利用に焦点をあてたものが、エコノミック・ボタニー・コレクション(Economic Botany Collection、以下EBC)である。EBCのコレクションは、植物から作られたさまざまな人工物、工芸品や植物素材など約10万点の資料を有する。具体的には、世界各地域における人びとの日常の営みを示す飲食物、薬、毒物、衣類、装飾品、燃料、紙、玩具、楽器などが含まれる。キュー植物園では、これらのEBC資料を研究資源とし、植物学、歴史学、考古学、人類学の各分野のほか、学際的なテーマでの共同研究が進められている。

現在、EBCで進められている共同研究は、テーマ別に(1) コレクションの歴史、(2) 素材・材料、(3) 薬用植物の3 つに大きくわけることができる。このうち、素材・材料に関しては、19世紀の太平洋における樹皮布(タパ)の生産とその発展についての研究(グラスゴー大学ハンタリアン博物館、スミソニアン国立自然史博物館との共同)が、薬用植物に関しては、キナノキの樹皮やその関連資料を用いた抗マラリアとしてのキニーネ発展史に関する研究(ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ、デンマーク自然史博物館、コペンハーゲン大学との共同)などがある。以下では、コレクション



キュー植物園パーム・ハウス (2019年2月13日、英国、ロンドン)。

の歴史に関する最新の共同研究である「移動式博物館プロジェクト」を紹介する。

移動式博物館プロジェクト

移動式博物館プロジェクト(Mobile Museum: Economic Botany in Circulation)は、英国芸術・人文科学研究会議(Arts & Humanities Research Council: AHRC)からの資金を得て、ロイヤル・ホロウェイ(ロンドン大学)地理学部と共同で進められている。EBCの歴史は、キュー植物園初代園長のウィリアム・フッカーが1847年にオープンした世界初のエコノミック・ボタニー博物館に遡ることができる。EBCの資料の多くは19世紀中ごろから20世紀初期にかけて世界中から収集されたものである。一方、これまでの研究で、1850年から1920年にかけて収集された資料のうち、約6万点の資料が世界各地に送られて活用されていたことが明らかになっている。送り先には、英国内外の30以上の植物園、博物館100館、大学150校、学校700校などが含まれている。

プロジェクトは、世界中から収集された資料がどのようにして英国内外に送られたのか、その流れをマッピングし、植物園が有したネットワークを明らかにすると同時に、博物館がモノの収集と提供を通して知識生産に果たした歴史的な役割を明らかにすることを目的としている。当時英国やヨーロッパの帝国主義下において、有用植物を扱うエコノミック・ボタニーが社会的に重要な学問分野とみなされていたこと、またその資料を扱う博物館は、科学、商業、教育的な有益性を目指して設計されていたという歴史も忘れるべきではないだろう。

研究とインパクト

この共同研究プロジェクトで注目すべき点は、教育を通した研究の「インパクト(波及効果)」を意識しているところである。英国では、2014年に新たな大学研究評価制度(REF)が導入され、研究のインパクトが新規評価項目として加えられた。これは、研究の学術以外の文化、社会、教育、経済などへのインパクトを求めるもので、評価全体の2割を占めている。また、AHRCを含めた英国研究会議(Research Councils UK: RCUK)の研究助成事業においても、審査・評価基準に経済的・社会的インパクトが含まれている。このため、近年英国では、研究プロジェクトの立ち上げの際に、

大澤 由実(おおさわ よしみ)

国立民族学博物館学術資源研究開発センター機関研究員。専門は民族生物学、食の人類学。著書に "We Can Taste but Others Cannot": Umami as an Exclusively Japanese Concept. In N. K. Stalker (ed.) Devouring Japan: Global Perspectives on Japanese Culinary Identity (Oxford University Press 2018)、「英国ロンドンにおける日本食のグローカライゼーシ ョンとビジネス」東京工業大学「ぐるなび」食の未来創成寄附講座監修、阿良田麻里子編『文化を 食べる 文化を飲む一グローカル化する世界の食とビジネス』(ドメス出版 2017年) などがある。





EBC 収蔵資料の様子(2019年2月13日、英国、ロンドン)。

社会にどのようなインパクトを与えられるのか、そのストー リーや道筋の設定が重視される傾向にある。

移動式博物館プロジェクトでは、現代社会の教育における EBC 資料の新たな活用方法の開拓を、研究成果の1つとし て設定している。これは、19世紀後期以降の英国や旧帝国 の支配地域で、学校教育にエコノミック・ボタニーが組み込 まれ、約700校の学校に送られた EBC の資料が、実物教授 (object lesson) 教育や学校博物館 (school museums) に活用されていた歴史的経緯に基づくものである。エコノミ ック・ボタニーの資料は、植民地時代には帝国主義を表現す るものであり、また帝国市民の育成のための貴重な資源とみ なされていた。だが、その時代が終了し、かつ20世紀中ご ろの新たな合成素材・製品の登場を受け、それまでの教育的、 経済資源的価値は低下した。

その後、資料の新たな活路として考えられたのが、多文化 社会、倫理、環境問題など、現代社会が抱える問題に取り組 む教育現場における資料の活用である。具体的には、ロンド ンの小学校と協力した現代版の学校博物館の開設や、教員向 けの教材の開発などがある。ロンドンでも、とくに多民族・ 多文化地域に位置する学校を選定し、地域内に存在する多様 な文化ごとに異なる植物利用や、その文化的重要性を考える きっかけとして資料が活用されている。なお、学校博物館の テーマや形は、各学校の自主性にまかせており、児童と教師 が共同で博物館を作り上げる方法が用いられている。

共同研究の立ち上げと課題

EBC のシニア・リサーチ・リーダーであるマーク・ネズ ビットは、現在エコノミック・ボタニー学会(Society for Economic Botany) の会長を務る。彼によれば、博物館民 族誌グループ (Museum Ethnographers Group: MEG) や、 博物館コンソーシアム (Independent Research Organisation Consortium for the Arts and Humanities: IROC) などへの参加を通じて、随時変化する研究助成制度の最新情 報を入手し、研究パートナーやテーマの可能性を開拓してい るという。同氏は、新しい共同研究プロジェクトの立ち上げ の際には、研究課題の選定からチーム形成も含めて、トップ ダウン方式を避け、研究者の自主性によりプロジェクトを作 り上げていくことが重要であるという。また、EBCにおける 新規プロジェクトの立ち上げの際には、プロジェクトの中心 となる博士課程の学生、もしくはポスドク研究者の参加を前 提とした研究テーマを選択することが多いという。これは、 EBC の人的リソースが限られているという理由のほか、英国 研究会議などからの助成を受けている場合は、若手研究者の 雇用や育成が重視される傾向にあるからである。

一方、研究を進める際の課題には、植物園として求められ ている活動内容と、所属研究者が進めたい研究内容との間に ギャップがあることや、植物園内の各カタログが統一されて いないこと、コレクションにポリシーがなく、ほかのコレク ションとの連携も十分ではないことなどがあるという。

近年、英国では研究の社会的インパクトが重視されている。 こうしたなか、EBC やほかの博物館との共同研究は、大学 や研究機関側にとって大きなメリットになっていると思われ る。一方、EBC 側もたんに資料を提供するだけではなく、 所属研究者の学術的関心を重視した共同研究のテーマを選ん でいる。このように共同研究の立ち上げは、双方ともに戦略 的に行われている印象であった。



学校に送られる資料。新規購入されたものも含まれる(2019年2月13日、 英国、ロンドン)。